

オンライン利用率引上げに係る基本計画（案）（令和 7 年 4 月 1 日）

府省名	経済産業省
対象事業名	商業動態統計調査

1. 対象手続一覧

手続 I D	手続名	手続類型	手続主体	手続の 受け手	総手続件数 (令和元年度)	オンライン 手続件数 (令和元年度)	オンライン 利用率 (令和元年度)	オンライン 利用率目標	取組期間 (達成期限)
20991	商業動態統計調査	1 申請等	6 民間事 業者等	1 国	200,424	47,175	23.5%	50.0%	令和 10 年度

2. 対象事業の概要

商業動態統計調査は、商業を営む事業所及び企業の事業活動を明らかにするための商業動態統計を作成することを目的とし、毎月実施。

3. 対象事業のオンライン化の状況（対象事業自体がオンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載）

平成 12 年度から独自システムによりオンライン調査を開始。平成 21 年度からは府省共通・横断的に利用可能である「政府統計オンライン調査システム」（総務省）によりオンライン調査を継続中。

オンライン報告ではない調査対象事業所に対して、毎年調査票送付の際にオンライン報告のリーフレットを同封、調査対象事業所への連絡の際に併せてオンラインでの報告の推奨）を行ってきた。

4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン

手続名	商業動態統計調査
各手続の概要	「2. 対象事業の概要」参照。 【年間総手続件数（令和2年度）、オンライン利用率（令和2年度を含む過去5年間）】 ・年間総手続件数（令和2年度） 239,720 件 ・オンライン利用率 - 平成28年度 19.6% - 平成29年度 18.8% - 平成30年度 20.8% - 令和元年度 23.5% - 令和2年度 36.8% ※当統計調査は1月分調査を開始月とする年周期の調査であるため、以下の記載における目標のオンライン利用率は「調査年」とする。
オンライン利用率目標・取組期間と設定の考え	【目標】 オンライン報告率の引き上げを図り、50%を目標とする。 オンライン報告率＝延べオンライン報告数（12か月）÷延べ全報告数（12か月）

方 （主要な手続について目標設定）※調査中の場合でも想定目標値を記載	【取組期間（達成期限）】 令和 10 年度
	【目標・期間設定の考え方】 平成元年度の 23.5%を基準とし、50%の達成と設定した。 当初の目標である令和 6 年までに 50%を達成できなかったため、新たな取り組みとして利用者の増加が見込まれる電子調査票の HTML 化を行い、最長で令和 9 年 1 月から利用を開始する予定。効果が顕在化するまでに時間を要することから、達成期限は令和 10 年度とする。

オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク シヨンプラ ン①	課題	調査対象事業所がオンライン報告を行うためには、事前に経済産業省の担当部署に対し、その申し込みを行い、その後、経済産業省から政府統計オンラインシステムの ID とパスワードを郵送する手続きについて利用者の事務手続きの負担であると考え、ID とパスワードを事前に配布する手続きに変更して実施しているが、今後も継続して行う。
	中間 KPI	【目標・達成期限】 事前配布 ID 対象におけるオンライン回答率 40%、令和 10 年度
		【KPI の定義】 配付した ID 及びパスワードを用いてオンライン回答した数÷事前配布した ID 及びパスワードの数（令和 4 年度以降毎年）
	アクション プラン a	【取組内容】 経済産業省内のシステム担当部署と連携し、該当する調査対象事業所に対して毎年、政府統計オンラインシステムの ID と PW を事前配付（郵送）する。
		【取組期限（期間）】 令和 3 年度から令和 10 年度

オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク シヨンプラ ン②	課題	① 調査対象事業所の担当者が、オンライン報告があることの認識が不十分である。 ② オンライン報告（政府統計オンラインシステム）の操作方法について不安感等のネガティブな印象を有している者がいる。
	中間 KPI	【目標・達成期限】 毎年度、オンライン報告に関する Web ページのアクセス数が令和 3 年度比＋10%以上を継続する。
		【KPI の定義】 $((\text{当該年度のユニークページビュー数} + \text{ファイルダウンロード数}) \div (\text{令和 3 年度の当該年度のユニークページビュー数} + \text{ファイルダウンロード数}) \times 100) - 100$
	アクション プラン a	【取組内容】 オンライン報告のマニュアルや Q&A を掲載している Web ページを、既存利用者が混乱しないよう配慮しつつ情報の最新化や理解しやすさを念頭に見直しを行う。
		【取組期限（期間）】 令和 4 年度から令和 10 年度

オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク シヨンプラ ン③	課題	調査対象事業所へのオンライン提出推奨についての働きかけに工夫の余地があるため、調査対象事業所との接 触時にオンライン回答の利便性も含めた推奨を継続して実施していく。
	中間 KPI	【目標・達成期限】 接触時の推奨によるオンライン回答率 48%、令和 10 年度
		【KPI の定義】 推奨した調査対象事業所のうち、オンライン回答のあった数÷推奨による回答数
	アクション プラン a	【取組内容】 毎月、接触時などにオンライン報告の推奨を行う。本来の調査業務に支障が無いように、調査対 象事業所側の状況を踏まえつつ進める。
【取組期限（期間）】 令和 3 年度から令和 10 年度		
オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク シヨンプラ ン④	課題	現行の調査票形式（Excel）を動かす環境がない、マクロを動かせないなどの者がいる。
	中間 KPI	【目標】 改修した電子調査票のオンライン回収率 50%、令和 10 年度
		【KPI の定義】 変更した調査票のオンライン回答者数 ÷ 変更した調査票の回答者数
	アクション プラン a	【取組内容】 調査事項が少ない調査票について制約が少ない HTML 形式へ変更し、入力、送信のスムーズ化を はかることにより、入力する担当者の利便性を向上させる。
【取組期限（期間）】 令和 10 年度		

5. スコアカードの更新頻度と公表方法

- ・ 年 1 回、経済産業省の HP にてスコアカードを公表する。

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に 1 回チェックを受け、チェックの概要等については公表する）

- ・統計調査の事業に精通している民間団体等を選定し、計画の進捗状況やシステムの利便性の向上に向けた改善点等についてのチェックや意見照会を1年に1回行う。

7. 基本計画の見直し

- ・第三者チェックの結果を踏まえ、基本計画を見直し、必要な改定を行う。

8. 修正履歴

- ・達成年度 令和6年度→令和10年度
- ・アクションプラン④ 電子調査票形式変更を追加